

## 1. 工程表のポイント

### 1) 持続可能な都市構造への転換とストックの適正化

#### (改革の基本的考え方)

- ・人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な都市構造を実現し、必要な機能を維持しつつ、公共施設のストックの適正化や国公有財産の最適利用を図ることが求められている。
- ・その際に、将来の維持管理コストや低未利用資産等に関する情報を見える化し、住民自らが地域の将来像を選択でき、それを実現できる枠組みを整える必要がある。
- ・また、その手法として、コンセッションなど多様なPPP/PFI手法を可能な限り活用し、コスト抑制を図りつつ、民間の資金やノウハウが活かされる新たなビジネス機会を拡大する。

#### (時間軸、諸施策の取組、KPI等)

##### 【コンパクト・プラス・ネットワークの形成】

- ・2014年度に立地適正化計画制度が整備され、今後同計画の作成が本格化する見込み。同計画を作成する市町村数により、その進捗を管理する。
- ・同計画の実施を促進し、施策効果の発現状況を、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数等により、確認していく。

##### 【公共施設のストックの適正化】

- ・公共施設のストック適正化の基本となる公共施設等総合管理計画、および個別施設計画については、それらを策定した地方公共団体数等により、その進捗を管理する。
- ・地方公共団体が保有する公共施設の集約化・複合化等を図るため、一人あたりの投資的経費の内訳など、公共施設に関する情報の見える化を促進する。そのため、固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数により、その進捗を管理する。
- ・地方公共団体が行う公共施設の集約化・複合化等については、公共施設最適化事業債等を活用した地方公共団体数により、その進捗を管理する。
- ・総合管理計画の進捗状況や推進に当たっての課題をモニターする仕組みを構築する。

### 【国公有資産の適正化】

- ・ 低未利用や売却可能な資産に関する情報の見える化を進め、国と地方公共団体が連携し、最適利用の促進を図る。
- ・ 公共施設等総合管理計画の策定や固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備を行った地方公共団体数により、国公有資産の適正化の進捗を管理する。

### 【PPP/PFIの推進】

- ・ PPP/PFIアクションプランの推進について、アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模により、進捗を管理する。なお、PPP/PFIアクションプランを見直し、同プラン全体の現行目標の更なる拡充について、本年度内を目途に結論を得る。
- ・ PPP/PFI手法について、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築するため、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数（割合）により、進捗を管理する。
- ・ PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの全国的な体制整備を図るため、地域プラットフォームの形成数等により、進捗を管理する。
- ・ PPP/PFI事業の進捗をモニターするために、PPP/PFI事業の導入件数、事業総額及びコスト抑制見込み額により、進捗を管理する。

## 2) 社会資本整備の基本戦略

### (改革の基本的考え方)

- ・ 社会資本整備の新規投資については、ストック効果の最大化を目指し、選択と集中の徹底と既存施設の有効活用を図る。限られた予算のなか、増加が予想される維持管理・更新費用を効果的に抑制する。
- ・ 建設産業の技能労働者の高齢化、若手入職者の減少の進む中、技能労働者の中長期的な人材確保と育成にむけた構造的な改革や、新技術・新工法の活用等による建設生産システムの生産性の向上を図る。

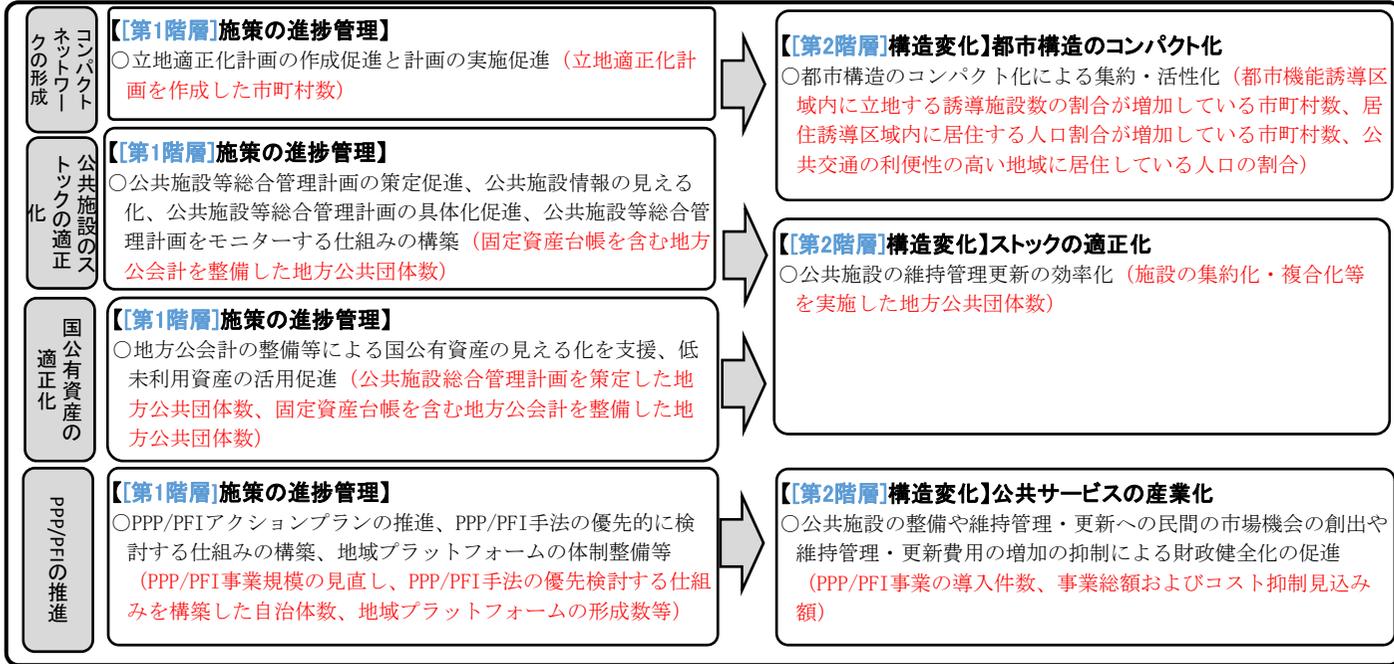
### (時間軸、諸施策の取組、KPI等)

- ・ ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進のため、経済成長、生活の質の向上、国土強靱化等による安全・安心の確保等への選択と集中といった、社会資本整備重点計画に基づく持続的な整備を図る。
- ・ 人口減少下でも社会資本整備が適切かどうかの評価や、新規事業の維持管理費の見える化を図るため、個別公共事業の事前評価・事後評価を実施する。
- ・ 維持管理・更新費用の増加を効果的に抑制するため、インフラ長寿命化計画の策定とその着実な推進を図る。合わせて、メンテナンス産業の育成・拡大を図るとともに、それらを担う技術者を育成・確保するための民間資格の登録制度を活用する。
- ・ 建設業の担い手の確保・育成のため、技能労働者の処遇改善とともに、若者や女性の更なる活躍の推進等を図る。そのため、登録基幹技能者の数等により、その進捗を管理する。
- ・ 債務負担行為の活用や施工時期の平準化を図るほか、新技術・新工法の活用等による省力化・効率化により、建設生産システムの生産性の向上を図る。

## 2. KPIの体系

### 持続可能な都市構造への転換とストックの適正化

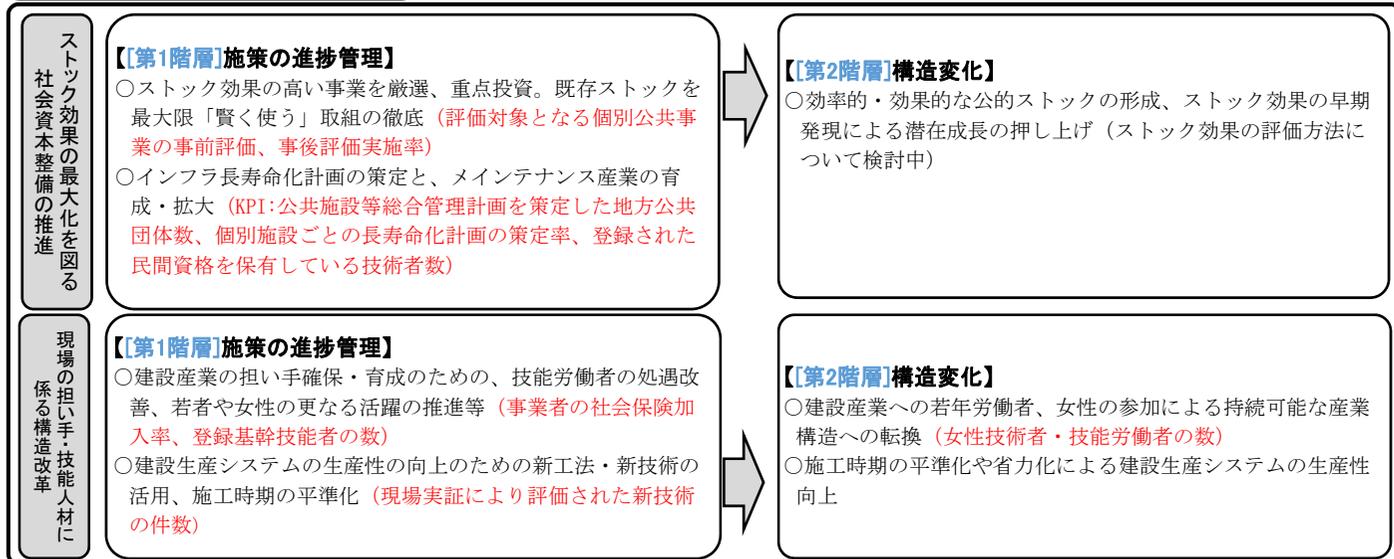
(赤字は、該当するKPIの抜粋)



**【第3階層】  
経済成長**

○潜在成長率の押し上げ  
○新たな産業の創出 (PPP/PFI、メンテナンス産業など)

### 社会資本整備の基本戦略



**【第3階層】  
歳出の効率化**

○公共施設の集約化・複合化等による維持管理・更新費の増加の抑制等  
○PPP/PFIの推進による歳出の抑制

# 非社会保障WG(文教・科学技術分野)の検討状況

## 1. 工程表のポイント

### 1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しなど予算の効率化、エビデンスに基づくPDCA

#### (改革の基本的考え方)

少子化の進展、小規模化した学校の規模適正化の動向を踏まえつつ、データや実証研究の分析の下で教職員定数の中期見通しを示し、予算要求するPDCAサイクルを確立する。

#### (時間軸)

2015年度中に教育政策に関する実証研究の推進体制を構築し、2016年度から着手する。データ収集や実証研究の進捗を踏まえ、教職員定数の中期見通しを示す(P)。これらの取組を踏まえ、2020年度までにエビデンスや教育政策に関する適切な分析の下で予算要求するPDCAサイクルを確立する。

### 2) 国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

#### (改革の基本的考え方)

各国立大学への運営費交付金の重点配分、国立大学・公的研究機関と民間企業との共同研究の促進など財源の多様化等を図る。

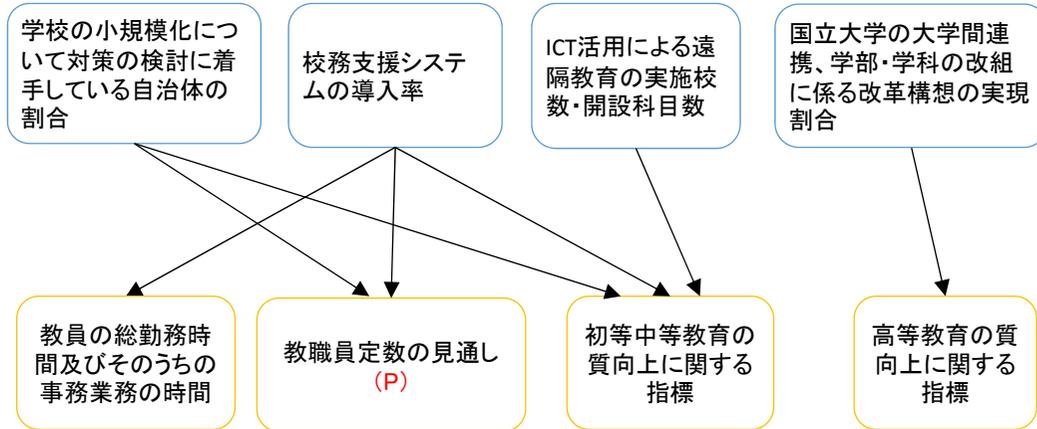
#### (時間軸)

上記取組内容について、2015年度中に策定する第3期国立大学法人中期目標・計画(2016～2021年度)及び第5期科学技術基本計画(2016～2020年度)に関連内容を位置付け、各内容の進捗・達成状況について進行管理を行う。

## 2. KPIの体系

重要課題: 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しなど予算の効率化、エビデンスに基づくPDCA

施策群: 学校の規模適正化、学校現場の業務改善、エビデンスの提示、教職員定数の見通し提示、ICTを活用した遠隔授業の拡大、大学関連携や学部等の再編・統合の促進



重要課題: 国立大学・応用研究への民間資金導入の促進、予算の質の向上・重点化

施策群: 国立大学の運営費交付金の重点配分、大学の財源多様化、応用研究への民間資金導入、有能な人材の流動化

